



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 福永 敦志

TEL 03-3433-1231

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日

配当支払開始予定日

平成30年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	122,058	0.8	4,755	9.8	4,854	10.7	3,193	8.5
29年3月期	122,984	2.0	4,330	0.1	4,385	0.2	2,943	3.5

(注) 包括利益 30年3月期 3,692百万円 (2.4%) 29年3月期 3,606百万円 (69.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	106.08		7.6	6.1	3.9
29年3月期	97.64		7.4	5.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	78,373	43,091	55.0	1,453.60
29年3月期	81,383	41,119	50.5	1,364.06

(参考) 自己資本 30年3月期 43,091百万円 29年3月期 41,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,307	411	1,749	16,889
29年3月期	2,428	73	982	22,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		14.50		17.50	32.00	964	32.8	2.4
30年3月期		15.00		17.00	32.00	956	30.2	2.3
31年3月期(予想)		19.50		19.50	39.00		35.6	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円50銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	3.0	1,760	4.6	1,800	6.5	1,200	8.1	40.48
通期	125,000	2.4	4,820	1.3	4,900	0.9	3,250	1.8	109.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	30,310,000 株	29年3月期	30,310,000 株
期末自己株式数	30年3月期	665,130 株	29年3月期	165,013 株
期中平均株式数	30年3月期	30,106,455 株	29年3月期	30,145,275 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	112,473	0.9	4,102	13.0	4,287	14.0	2,958	16.8
29年3月期	113,462	2.7	3,631	6.9	3,760	5.7	2,532	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	98.27	
29年3月期	84.02	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	72,147		39,321		54.5	1,326.43		
29年3月期	75,157		37,635		50.1	1,248.47		

(参考) 自己資本 30年3月期 39,321百万円 29年3月期 37,635百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページをご参照願います。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月22日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、環境・省エネ関連投資の継続や工場の自動化ニーズの高まりに加え、中国市場における設備投資が増加するなど、概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『CI・A-3 (Challenge&Innovation・Action)』の最終年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野や省力化・自動化需要の取り込みに注力し、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開により基幹ビジネスを強化するとともに、ニュービジネスの発展、拡大に取り組んでまいりました。

これらの取り組みにより、FAシステム分野では製造業向けシステム・ソリューションビジネスが伸長し、ビル設備分野では新たに高付加価値な案件の獲得により空調機器が伸長しました。インフラ分野では太陽光発電関連の投資に一服感がありましたが、案件は継続しております。また、情通・デバイス分野では産業機械向けパワーデバイスが好調に推移しました。

その結果、当連結会計年度における売上高につきましては122,058百万円（前期比0.8%減）、経常利益につきましては4,854百万円（前期比469百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては3,193百万円（前期比250百万円増）となり、過去最高益を更新しました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	43,903	45,820	4.4%
	経常利益	2,223	2,492	269
ビル設備事業	売上高	19,815	17,476	△11.8%
	経常利益	422	467	44
インフラ事業	売上高	31,646	29,962	△5.3%
	経常利益	522	590	67
情通・デバイス事業	売上高	27,619	28,798	4.3%
	経常利益	1,132	1,222	90

【FAシステム事業】

FA分野では、配電制御機器は前年度並みとなりましたが、半導体製造装置業界をはじめとする製造業の設備投資の回復により、機械装置メーカー向けビジネスは好調に推移したほか、大手製造業向けシステム・ソリューションビジネスの積極的な展開により、コントローラー、駆動制御機器が好調に推移しました。

産業メカトロニクス分野では、放電加工機は前年度並みでしたが、レーザー加工機は特殊溶接加工の案件があり増加しました。

産業システム分野では、電気設備案件が前年度並みを維持しました。

その結果、当該事業としては4.4%の増収となり、経常利益は269百万円の増益となりました。

【ビル設備事業】

設備機器分野では、昇降機は価格競争の激化や工期の延期等があり減少し、ビルマネジメントシステムも案件不足により苦戦をしました。また、情報・通信事業者向け受変電設備は前年度に大口案件が集中していたこともあり大幅に減少しました。

空調・冷熱機器分野では、空調機器はデータセンター向けの大口案件があり増加しましたが、低温機器、住宅設備機器は前年度並みとなりました。

その結果、当該事業としては売上高は11.8%の減収となりましたが、空調機器の伸長により経常利益は44百万円の増益となりました。

【インフラ事業】

交通分野では、鉄道会社向け車両部品が好調に推移し、LED照明は切替需要の取り込みにより増加しましたが、受変電設備や列車無線は設備投資の端境期にあり減少しました。

社会システム分野では、太陽光発電関連の投資に一服感あり減少しました。また、官公庁向けビジネスは前年度に防災設備等の案件が集中していたこともあり減少しました。

その結果、当該事業としては売上高は5.3%の減収となりましたが、高採算案件の受注により経常利益は67百万円の増益となりました。

【情通・デバイス事業】

情報通信分野では、画像映像システムはセキュリティに関する需要が継続しているものの、流通業向け案件の低迷により減少しました。携帯電話販売事業は販売台数が伸長し好調に推移しました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用のIC・メモリが減少しましたが、産業用パワーデバイスは設備投資回復により増加しました。また、OA機器向けの電子デバイス品も好調に推移し増加しました。

その結果、当該事業としては4.3%の増収となり、経常利益は90百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、78,373百万円（前連結会計年度末比3,010百万円減）となりました。

流動資産は、66,351百万円（前連結会計年度末比3,603百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、電子記録債権が1,557百万円増加、商品及び製品が351百万円増加した一方で、現金及び預金が4,434百万円減少、有価証券が799百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、12,021百万円（前連結会計年度末比593百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が1,608百万円増加、長期預金が1,000百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、32,555百万円（前連結会計年度末比5,081百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、電子記録債務が1,614百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が6,601百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,726百万円（前連結会計年度末比99百万円増）となりました。

純資産は、43,091百万円（前連結会計年度末比1,971百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する当期純利益を3,193百万円計上、配当金の支払が979百万円あったことにより利益剰余金が2,213百万円増加、その他有価証券評価差額金が448百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は55.0%、1株当たり純資産額は1,453円60銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,501百万円減少し、当連結会計年度末には16,889百万円（前期比24.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前当期純利益について4,777百万円（前期は4,390百万円）を確保出来ましたが、売上債権の増加が1,556百万円、仕入債務の減少が4,981百万円、法人税等の支払額が1,707百万円であったこと等により、3,307百万円の支出（前期は2,428百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入200百万円、長期預金の払戻による収入1,000百万円があった一方、定期預金の預入による支出467百万円、投資有価証券の取得による支出1,012百万円、有形固定資産の取得による支出110百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円があったこと等により、411百万円の支出（前期は73百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出740百万円、配当金の支払977百万円があったこと等により、1,749百万円の支出（前期は982百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	49.3	47.9	47.1	50.5	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.6	34.0	32.8	39.9	55.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	10.1	0.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	524.7	11.0	653.2	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は堅調な外需や好調な企業収益を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外における政治動向や経済面への影響など国際情勢に不確実性があり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは4つの事業領域[FAシステム、ビル設備、インフラ、情通・デバイス]で、環境・エネルギー関連分野への取組み、高付加価値なシステム・ソリューションビジネス展開の強化を図り、グループ一丸となって「お客様に喜ばれ・社会に役立つ」企業となることを目指し、全力で取り組んでまいります。

なお、現時点での連結の通期業績見通しは次の通りです。

【連 結】

売上高	125,000百万円 (前期比2.4%増)
営業利益	4,820百万円 (前期比1.3%増)
経常利益	4,900百万円 (前期比0.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,250百万円 (前期比1.8%増)

(5) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、配当性向30%を指標とし、業績に裏づけされた適正な利益還元を努めてまいりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、普通配当金を1株当たり17円とさせていただきます。既に中間配当金として1株当たり15円をお支払しておりますので、年間の配当金は1株当たり32円となります。

今後の剰余金の配当に関する基本方針は、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を30%から35%に引き上げ、株主の皆様に対し当該連結会計年度の収益状況に応じた適正な利益還元を努めてまいります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①経済状況について

当社グループの取扱商品でありますF A機器、ビル設備機器、半導体デバイス、情報通信機器等の需要は、当社グループが供給を行っている顧客や業界の市場動向の影響を強く受ける商品であります。このため、当該主要市場に需要の減退が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②業界の特性について

当社グループが取扱っております無線通信機器、交通管制端末機器、受変電設備機器、車両用電気機器等につきましては、主要顧客であります鉄道事業者の設備投資や、官公庁の公共投資の影響を強く受ける商品であります。このため、鉄道路線の新線計画あるいは設備の更新、並びに公共投資の動向等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先の依存について

当社の主要な仕入先は三菱電機株式会社であり、平成30年3月期の総仕入高に対する割合は56.4%となっております。同社との間には販売代理店契約等を締結し取引関係は安定しており、今後ともこの関係を継続する方針であります。取引関係が継続困難となった場合や、仕入先の製品供給の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④業績の下期偏重について

当社グループは当社及び子会社11社により構成されており、F Aシステム事業、ビル設備事業、インフラ事業、情通・デバイス事業の4事業を主としております。

インフラ事業における官公庁・自治体向販売及びビル設備事業における建設業界向販売の場合、工事完了・検収時期が年度末に集中することが多いこと等から当社グループの業績は下半期に偏る傾向があります。

⑤企業買収等について

当社は、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出、海外事業の強化、並びにグループ会社の強化のため、企業買収や資本提携を模索しております。企業買収等の着手に際しては事前に十分な検討を行いますが、買収等の対象事業について経営資源の有効活用が出来なかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥債権管理について

当社グループの販売先は多種多様であるため、債権管理には特に注力し、販売先の業態・資力に応じた信用限度設定を行うとともに、必要に応じて担保等の提供を受けるほか、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生を極力少なくするよう努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、今後の動向によっては、貸倒引当金の積増しを要する事態が生じるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替レートの変動による影響について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社は先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、そのリスクを全面的に回避することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。特に運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨人材の確保

当社グループはエレクトロニクス分野において、優れた能力を有する新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い成長力が継続できると考えており、優秀な人材の確保及び雇用の維持は、今後の技術進化への対応力を強化するために特に重要であります。当社が優秀な人材の確保及び雇用の維持ができなくなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下にあつて、訴訟等のリスク可能性があり、その結果経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪投資有価証券の時価変動リスク

当社グループが所有する投資有価証券は仕入先企業、取引金融機関、販売先企業など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式相場の動向等によりましては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たり、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、主要な事業所の壊滅的損壊や従業員の被災、道路網・鉄道網の寸断、情報システムの障害などにより営業活動や物流機能に支障が生じるとともに、その修復または代替のために巨額な費用が発生することがあります。

また、仕入先・販売先の被災状況や社会インフラ復旧の遅れなどから、商品調達並びに販売に大きな影響を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬法令違反のリスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法的規制を受けております。法令等を遵守するように努めておりますが、万一法令違反があった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受けることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【ミッション (使命・存在意義) ・ビジョン (目指す姿)】

当社グループは「私たちは、お客様の立場に立って、よきものづくりに支えられた健全で活力ある社会の発展に貢献することを使命とします。この使命を達成するために、全員がたゆまぬ努力と研鑽を積み最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に寄与します」を経営理念とし、さらに「私たちは、それぞれの立場でお客様を最も知る企業となることを目指し、真のエレクトロニクス技術商社としてお客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとしてかけがえのない存在となり、社会の持続的な発展に寄与します」を基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

2020年度を最終年度とする中期経営計画『CI・J-3 (Challenge & Innovation ・ Joint) 』では、Joint～つなぐ、つながる～をテーマとし、真の技術商社としてステップアップすることで、未来に” つなげる” 3年間とします。

お客様を最も知るベストパートナーであり続ける為、お客様との” つながり” を大切にし、パートナー企業やグループ内の連携 (つながり) を強化することで提案力、技術力の向上を図り、高付加価値ビジネスを追求し、次の10年も成長を持続できる企業となることを目指します。

さらに、公明正大な経営を実践するため、コーポレート・ガバナンス体制をより一層強化するとともに、社員一人ひとりが倫理・遵法意識を高く持ち、健全で誠実な事業活動を推し進めてまいります。

新3ヵ年中期経営計画『CI・J-3 (Challenge & Innovation ・ Joint) 』

<基本方針>

- ① グループ理念の実践 「お客様を最も知るベストパートナー」
お客様にトータルメリットを提供できる真のエレクトロニクス技術商社を追求する。
- ② 成長性に重きを置いた戦略の実行と必要な経営資源を積極的に投入する。
- ③ 高付加価値ビジネスを拡大し、収益性の向上を図る。

<基本戦略>

- ① 事業領域の拡大
 - i. あらゆるお客様とのつながりをより広く、より深く
システム構築力、工事等の技術力を強化することで最適なソリューションを提供する。
当社の部門間・グループ内・パートナー企業との連携を強化し提案内容の幅を拡大する。
 - ii. 事業エリアの拡大
国内外ともに成長余地のある地域への進出と、海外事業基盤の強化と人材の拡充。

- iii. 今後も成長が見込まれる分野への取組み強化
環境・エネルギー分野、ロボット・自動化分野、IoT・AI対応分野への積極的な取組みと夫々に対応する技術力の強化。

② 経営基盤の強化

- i. 人材の拡充と育成
積極的な採用と教育の充実、並びに人事制度の改革を実行。
- ii. 戦略的投資政策の実行
技術力強化に向けたパートナー企業との提携や、新分野への事業領域の拡大を図るためのM&Aの実践。
- iii. インフラ整備による業務改善
働き方改革に向けた業務改善と、ITシステムの継続的改善。

③ 公明正大な経営と社会貢献

コーポレートガバナンスを強化し、より健全で透明性の高い経営を実践します。全員が高い倫理観を持ち、健全で誠実な事業活動を実践します。また、地域社会の発展、社会福祉、及び地球環境保全に取組み、健全な社会づくりに貢献してまいります。

<経営目標数値>

目標数値 (2020年度)	
売上高	1,450億円
経常利益	53億円
ROE	8.0%以上

<セグメント別戦略>

【FAシステム】

国内外の自動化需要が拡大する中、ロボット、センサー等の商材とシステム受注の拡大、並びにパートナー企業と連携した技術力を強化。

海外でのシステム対応力強化に向けたパートナー企業との連携。

【ビル設備】

ビルマネジメントシステムの展開を強化し、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）提案の強化と工事・保守サービスを含めた一貫したソリューションの展開。冷熱・空調ビジネスの海外展開。

【インフラ】

交通、公共分野のお客様に対する提案領域の拡大と環境・エネルギー及び安心・安全をキーワードとした商材の拡充。

【情通・デバイス】

自動車分野への参画と海外製品、日本製品の商材拡充。非日系のお客様への提案強化。映像システムビジネスにおける監視から画像処理用途への提案拡大。システム提案力、工事力強化に向けたグループ内、パートナー企業との連携強化。

<配当方針>

新たな中期経営計画の策定にあわせて、今後の剰余金の配当に関する基本方針を、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を30%から35%に引き上げ、株主の皆様に対し当該連結会計年度の収益状況に応じた適正な利益還元を努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2017年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画『CI・A-3 (Challenge & Innovation・Action)』において、基幹ビジネスの強化とニュービジネスの取り組みにより強いビジネスモデルの創造を図ってまいりました。その結果、システムソリューションビジネスが大きく伸長し、最終年度の売上高は経営目標数値に届かなかったものの、経常利益は経営目標数値を達成し過去最高益を更新しました。

また、2020年度を最終年度とする中期経営計画『CI・J-3 (Challenge & Innovation・Joint)』を新たに策定し、Joint～つなぐ、つながる～をテーマとして、真の技術商社としてステップアップをすることで、未来に“つなげる”3年間とします。

お客様を最も知るベストパートナーであり続ける為、お客様との“つながり”を大切にし、パートナー企業やグループ内の連携（つながり）を強化することで提案力、技術力の向上を図り、高付加価値ビジネスを追求し、次の10年も成長を持続できる企業となることを目指します。

さらに、公明正大な経営を実践するため、コーポレートガバナンス体制をより一層強化するとともに、社員一人ひとりが倫理・遵法意識を高く持ち、健全で誠実な事業活動を推し進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,490	6,056
受取手形及び売掛金	34,949	34,939
電子記録債権	4,280	5,838
有価証券	12,199	11,399
商品及び製品	3,854	4,205
原材料及び貯蔵品	2	2
繰延税金資産	550	679
未収入金	1,878	1,763
その他	1,760	1,476
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	69,955	66,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,976	3,849
減価償却累計額	△2,762	△2,698
建物及び構築物 (純額)	1,213	1,150
機械装置及び運搬具	98	98
減価償却累計額	△92	△93
機械装置及び運搬具 (純額)	6	5
工具、器具及び備品	723	644
減価償却累計額	△633	△523
工具、器具及び備品 (純額)	89	121
土地	2,664	2,664
リース資産	156	166
減価償却累計額	△98	△117
リース資産 (純額)	57	48
有形固定資産合計	4,031	3,991
無形固定資産	192	188
投資その他の資産		
投資有価証券	5,851	7,460
繰延税金資産	62	66
その他	1,304	321
貸倒引当金	△14	△6
投資その他の資産合計	7,203	7,841
固定資産合計	11,428	12,021
資産合計	81,383	78,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,627	23,025
電子記録債務	492	2,106
未払法人税等	1,147	1,138
賞与引当金	1,227	1,580
役員賞与引当金	107	114
その他	5,032	4,589
流動負債合計	37,636	32,555
固定負債		
リース債務	43	32
繰延税金負債	241	503
再評価に係る繰延税金負債	673	673
退職給付に係る負債	1,606	1,451
資産除去債務	32	40
その他	30	25
固定負債合計	2,627	2,726
負債合計	40,263	35,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,353	5,353
利益剰余金	26,944	29,158
自己株式	△129	△869
株主資本合計	37,745	39,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	2,037
土地再評価差額金	1,521	1,521
為替換算調整勘定	100	71
退職給付に係る調整累計額	163	242
その他の包括利益累計額合計	3,374	3,873
非支配株主持分	-	-
純資産合計	41,119	43,091
負債純資産合計	81,383	78,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	122,984	122,058
売上原価	107,368	105,232
売上総利益	15,616	16,826
販売費及び一般管理費	11,285	12,071
営業利益	4,330	4,755
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	102	109
仕入割引	27	31
その他	33	53
営業外収益合計	185	213
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	58	61
為替差損	35	29
その他	25	13
営業外費用合計	130	113
経常利益	4,385	4,854
特別利益		
投資有価証券売却益	5	22
その他	-	0
特別利益合計	5	22
特別損失		
固定資産除却損	0	1
事務所移転費用	-	94
その他	-	4
特別損失合計	0	100
税金等調整前当期純利益	4,390	4,777
法人税、住民税及び事業税	1,421	1,685
法人税等調整額	30	△101
法人税等合計	1,451	1,583
当期純利益	2,938	3,193
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,943	3,193

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,938	3,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619	448
為替換算調整勘定	△83	△29
退職給付に係る調整額	132	78
その他の包括利益合計	667	498
包括利益	3,606	3,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,610	3,692
非支配株主に係る包括利益	△4	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,359	24,935	△128	35,742
当期変動額					
剰余金の配当			△934		△934
親会社株主に帰属する当期純利益			2,943		2,943
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△5	2,008	△0	2,002
当期末残高	5,576	5,353	26,944	△129	37,745

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	969	1,521	184	31	2,707	19	38,469
当期変動額							
剰余金の配当							△934
親会社株主に帰属する当期純利益							2,943
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	619	-	△83	132	667	△19	647
当期変動額合計	619	-	△83	132	667	△19	2,649
当期末残高	1,589	1,521	100	163	3,374	-	41,119

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,576	5,353	26,944	△129	37,745
当期変動額					
剰余金の配当			△979		△979
親会社株主に帰属する当期純利益			3,193		3,193
自己株式の取得				△740	△740
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	2,213	△740	1,473
当期末残高	5,576	5,353	29,158	△869	39,218

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,589	1,521	100	163	3,374	-	41,119
当期変動額							
剰余金の配当							△979
親会社株主に帰属する当期純利益							3,193
自己株式の取得							△740
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	448	-	△29	78	498	-	498
当期変動額合計	448	-	△29	78	498	-	1,971
当期末残高	2,037	1,521	71	242	3,873	-	43,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,390	4,777
減価償却費	191	194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	351
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	△40
受取利息及び受取配当金	△123	△128
支払利息	9	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,167	△1,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△857	△356
前渡金の増減額 (△は増加)	△944	272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,534	△4,981
前受金の増減額 (△は減少)	1,226	△1,070
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106	199
その他	△216	605
小計	△1,149	△1,716
利息及び配当金の受取額	124	126
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△1,393	△1,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,428	△3,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△467
定期預金の払戻による収入	60	200
長期預金の払戻による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	△34	△110
無形固定資産の取得による支出	△53	△51
投資有価証券の取得による支出	△8	△1,012
投資有価証券の売却による収入	5	69
その他	7	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△740
配当金の支払額	△932	△977
その他	△50	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982	△1,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,545	△5,501
現金及び現金同等物の期首残高	25,935	22,390
現金及び現金同等物の期末残高	22,390	16,889

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、エレクトロニクス技術商社として取扱商品や市場などに応じて組織された事業部を本社に置き、各事業部は国内及び海外の各事業に関する包括的戦略を立案し、地域戦略を担う支社・支店と一体となった事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・市場を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「FAシステム事業」、「ビル設備事業」、「インフラ事業」、「情通・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FAシステム事業」は、製造ラインの品質・生産性向上に貢献するコントローラシステムをはじめとするFA機器、微細加工に対応するレーザー加工機、放電加工機等のメカトロニクス商品を販売しております。

「ビル設備事業」は、無停電電源装置、昇降機、ビル管理システム等のほか、省エネ化を踏まえた空調機器、住宅設備機器、低温機器等を販売しております。

「インフラ事業」は、交通事業者向けに変電電力設備、LED機器、情報通信機器及び車両用電機品等を販売するほか、社会基盤整備に貢献する交通安全システム、航空管制システム、太陽光発電設備、地域防災システム、大型映像システム等を販売しております。

「情通・デバイス事業」は、情報通信機器、自動車、産業機器に不可欠なマイコンを中心とする半導体、電子デバイス部品等のほか、様々なニーズや課題に応じたセキュリティシステムや映像システム等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	43,903	19,815	31,646	27,619	122,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	153	110	27	106	397
計	44,056	19,926	31,673	27,725	123,381
セグメント利益	2,223	422	522	1,132	4,301
セグメント資産	18,908	7,358	9,774	11,847	47,888
その他の項目					
減価償却費	2	1	0	33	37
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	1	-	30	33

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム 事業	ビル設備 事業	インフラ 事業	情通・デバイ ス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	45,820	17,476	29,962	28,798	122,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	143	48	9	125	326
計	45,964	17,525	29,972	28,923	122,385
セグメント利益	2,492	467	590	1,222	4,773
セグメント資産	19,144	7,395	9,574	13,315	49,430
その他の項目					
減価償却費	2	1	0	40	44
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8	2	-	59	69

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,381	122,385
セグメント間取引消去	△397	△326
連結財務諸表の売上高	122,984	122,058

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,301	4,773
全社費用 (注)	84	81
連結財務諸表の経常利益	4,385	4,854

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,888	49,430
全社資産 (注)	33,494	28,943
連結財務諸表の資産合計	81,383	78,373

(注) 全社資産は、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社及び支社・支店の土地、建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	37	44	154	149	191	194
受取利息	—	—	21	18	21	18
支払利息	—	—	9	9	9	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33	69	74	138	107	208

(注) 減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,364.06円	1,453.60円
1株当たり当期純利益金額	97.64円	106.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,943	3,193
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,943	3,193
期中平均株式数(千株)	30,145	30,106

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,987	2,780
受取手形	3,513	3,930
電子記録債権	4,232	5,821
売掛金	29,618	28,923
有価証券	12,199	11,399
商品及び製品	3,383	3,624
原材料及び貯蔵品	2	2
前渡金	1,534	1,270
前払費用	108	94
繰延税金資産	474	601
未収入金	1,320	1,312
その他	16	18
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	63,380	59,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,743	3,607
減価償却累計額	△2,652	△2,574
建物(純額)	1,091	1,033
機械及び装置	98	98
減価償却累計額	△92	△93
機械及び装置(純額)	6	5
工具、器具及び備品	600	515
減価償却累計額	△526	△418
工具、器具及び備品(純額)	74	97
土地	2,579	2,579
リース資産	126	124
減価償却累計額	△78	△90
リース資産(純額)	48	34
有形固定資産合計	3,800	3,750
無形固定資産		
ソフトウェア	120	103
その他	29	29
無形固定資産合計	149	132
投資その他の資産		
投資有価証券	4,436	5,953
関係会社株式	2,244	2,331
関係会社長期貸付金	90	118
長期前払費用	9	6
その他	1,135	161
貸倒引当金	△90	△75
投資その他の資産合計	7,826	8,495
固定資産合計	11,776	12,378
資産合計	75,157	72,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,945	568
電子記録債務	492	2,106
買掛金	26,069	20,983
リース債務	22	15
未払金	533	892
未払法人税等	960	1,032
前受金	2,953	1,879
預り金	65	90
賞与引当金	1,048	1,352
役員賞与引当金	80	92
受入保証金	663	678
その他	164	430
流動負債合計	35,001	30,122
固定負債		
リース債務	30	22
繰延税金負債	144	375
再評価に係る繰延税金負債	673	673
退職給付引当金	1,645	1,597
資産除去債務	17	25
長期末払金	9	9
固定負債合計	2,520	2,702
負債合計	37,522	32,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金		
資本準備金	5,359	5,359
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,359	5,359
利益剰余金		
利益準備金	588	588
その他利益剰余金		
別途積立金	16,740	16,740
繰越利益剰余金	6,389	8,367
利益剰余金合計	23,717	25,696
自己株式	△129	△869
株主資本合計	34,524	35,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,589	2,037
土地再評価差額金	1,521	1,521
評価・換算差額等合計	3,110	3,559
純資産合計	37,635	39,321
負債純資産合計	75,157	72,147

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	113,270	112,265
手数料収入	192	208
売上高合計	113,462	112,473
売上原価		
商品期首たな卸高	2,469	3,383
当期商品仕入高	102,021	99,228
合計	104,490	102,612
商品期末たな卸高	3,383	3,624
商品売上原価	101,106	98,987
売上総利益	12,355	13,485
販売費及び一般管理費	8,723	9,382
営業利益	3,631	4,102
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	129	180
仕入割引	27	31
不動産賃貸料	41	48
その他	22	22
営業外収益合計	239	298
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	58	61
為替差損	20	33
その他	22	9
営業外費用合計	111	113
経常利益	3,760	4,287
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	124
投資有価証券売却益	5	22
その他	-	0
特別利益合計	5	146
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	-	94
その他	-	4
特別損失合計	0	99
税引前当期純利益	3,765	4,335
法人税、住民税及び事業税	1,177	1,470
法人税等調整額	54	△93
法人税等合計	1,232	1,377
当期純利益	2,532	2,958

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	-	5,359	588	16,740	4,790	22,119	△128	32,926
当期変動額										
剰余金の配当							△934	△934		△934
当期純利益							2,532	2,532		2,532
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1,598	1,598	△0	1,597
当期末残高	5,576	5,359	0	5,359	588	16,740	6,389	23,717	△129	34,524

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	969	1,521	2,491	35,417
当期変動額				
剰余金の配当				△934
当期純利益				2,532
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	619	-	619	619
当期変動額合計	619	-	619	2,217
当期末残高	1,589	1,521	3,110	37,635

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,576	5,359	0	5,359	588	16,740	6,389	23,717	△129	34,524
当期変動額										
剰余金の配当							△979	△979		△979
当期純利益							2,958	2,958		2,958
自己株式の取得									△740	△740
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1,978	1,978	△740	1,238
当期末残高	5,576	5,359	0	5,359	588	16,740	8,367	25,696	△869	35,762

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	1,589	1,521	3,110	37,635
当期変動額				
剰余金の配当				△979
当期純利益				2,958
自己株式の取得				△740
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	448	-	448	448
当期変動額合計	448	-	448	1,686
当期末残高	2,037	1,521	3,559	39,321

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

取締役 井口 明夫 (現 関西支社長付)
(執行役員 関西支社長)

・退任予定取締役

取締役 梅崎 昭光
(株式会社カナデンエンジニアリング代表取締役社長に就任予定)

③ 異動予定日

平成30年6月20日

(参考) 平成30年6月20日付 取締役、監査役、執行役員体制 (予定)

取締役社長 (代表取締役)	本橋 伸幸
常務取締役 経営企画部担当並びに管理統括室担当	島本 和徳
取締役 (社外)	神 毅
取締役 (社外)	永島 義郎
取締役 執行役員 中部支店長	恒川 幸夫 (委嘱変更)
取締役 執行役員 事業推進室長	森 寿隆
取締役 交通事業担当	齋藤 真輔
取締役 執行役員 関西支社長	井口 明夫 (新任)
監査役 (常勤)	境 晴繁
監査役 (社外)	土井 啓
監査役 (社外)	野見山 豊
監査役 (社外)	一法師信武
執行役員 監査部長	則包 康彰
執行役員 交通事業部長	丹野 俊行
執行役員 ビル設備事業部長	塚田 和弘 (執行業務の変更)
執行役員 九州支店長	徳田美津雄
執行役員 管理統括室長	三枝 裕典
執行役員 SI事業部長	三浦 康博 (執行業務の変更)
執行役員 FA事業部長	守屋 太
執行役員 半導体・デバイス事業部長	藤 弘之
執行役員 東北支店長	高谷 直樹